平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	35,450 人
	１２年国調	34,333 人
	増減率	3.3 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	36,332 人
	１８．３．３１	35,992 人
	増減率	0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	896	933
	5.3	5.4
第２次	4,273	5,566
	25.3	32.0
第３次	11,629	10,814
	68.9	62.2

面積(km²)	37.48
人口密度(人)	946

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
08 茨城県	3411 東海村	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,716,892	70.0	11,993,842	91.4
地方譲与税	445,561	2.5	445,561	3.4
利子割交付金	17,740	0.1	17,740	0.1
配当割交付金	21,378	0.1	21,378	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,335	0.1	14,335	0.1
地方消費税交付金	363,725	2.0	363,725	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	70,034	0.4	70,034	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	133,259	0.7	133,259	1.0
地方交付税	25,048	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	25,048	0.1	-	-
（一般財源計）	13,807,972	76.1	13,059,874	99.5
交通安全対策特別交付金	7,955	0.0	7,955	0.1
分担金・負担金	134,519	0.7	197	0.0
使用料	202,222	1.1	30,787	0.2
手数料	39,533	0.2	-	-
国庫支出金	1,529,653	8.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	549,422	3.0	-	-
財産収入	6,024	0.0	682	0.0
寄附金	-	-	-	-
繰入金	541,410	3.0	-	-
繰越金	732,708	4.0	-	-
諸収入	159,574	0.9	25,121	0.2
地方債	444,200	2.4	-	-
うち減税補てん債	47,400	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	159,300	0.9	-	-
歳入合計	18,155,192	100.0	13,124,616	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,993,250	94.3	114,622
法定普通税	11,993,250	94.3	114,622
市町村民税	2,479,379	19.5	114,622
個人均等割	49,221	0.4	-
所得割	1,718,670	13.5	-
法人均等割	125,597	1.0	20,873
法人税割	585,891	4.6	93,749
固定資産税	9,245,708	72.7	-
うち純固定資産税	9,220,478	72.5	-
軽自動車税	51,598	0.4	-
市町村たばこ税	216,565	1.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	723,642	5.7	-
法定目的税	723,642	5.7	-
入湯税	592	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	723,050	5.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,716,892	100.0	114,622

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	18,155,192	17,594,193
	歳出総額	17,292,816	16,879,812
	歳入歳出差引	862,376	714,381
	翌年度に繰越すべき財源	115,517	109,228
	実質収支	746,859	605,153
	単年度収支	123,379	-46,946
	積立金	530,700	504,927
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	462,148	-
	実質単年度収支	191,931	457,981

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	308	962,630	3,125
	うち技能労務員	26	74,050	2,848
	教育公務員	28	90,580	3,235
	消防職員	55	177,720	3,231
	臨時職員	-	-	-
	合計	391	1,230,930	3,148

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,500
副市区町村長	2	17.04.01	6,580
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	6,160
議会議長	1	17.04.01	4,300
議会副議長	1	17.04.01	3,880
議会議員	20	17.04.01	3,670

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,676,989	21.3	3,496,610	3,495,977	26.2
うち職員給	2,347,933	13.6	2,174,300	-	-
扶助費	978,801	5.7	360,621	360,421	2.7
公債費	1,175,920	6.8	1,175,920	1,175,920	8.8
内訳 元利償還金	1,175,920	6.8	1,175,920	1,175,920	8.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,831,710	33.7	5,033,151	5,032,318	37.7
物件費	2,842,100	16.4	2,612,767	2,558,200	19.2
維持補修費	71,069	0.4	71,069	71,069	0.5
補助費等	1,379,645	8.0	1,338,086	1,289,011	9.7
うち一部事務組合負担金	50,976	0.3	50,976	46,572	0.3
繰出金	2,123,317	12.3	2,088,845	885,839	6.6
積立金	2,610,950	15.1	2,606,859	-	-
投資・出資金・貸付金	154,852	0.9	102,190	2,805	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,279,173	13.2	1,815,624		
うち人件費	72,749	0.4	72,749		
内訳 普通建設事業費	2,279,173	13.2	1,815,624		
内訳 うち 補助	70,301	0.4	16,402		
内訳 うち 単独	2,130,106	12.3	1,783,256		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,292,816	100.0	15,668,591		

経常経費充当一般財源等計 9,839,242 千円

経常収支比率 73.8％ 75.0％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,530,967 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	202,941	1.2	-	202,936
総務費	3,730,377	21.6	145,227	3,599,413
民生費	3,056,502	17.7	126,779	2,166,495
衛生費	1,837,958	10.6	135,356	1,793,234
労働費	13,500	0.1	-	13,500
農林水産業費	375,758	2.2	106,287	354,536
商工費	116,610	0.7	955	72,418
土木費	2,635,131	15.2	862,515	2,504,869
消防費	707,194	4.1	160,189	582,466
教育費	3,440,925	19.9	741,865	3,202,804
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,175,920	6.8	-	1,175,920
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,292,816	100.0	2,279,173	15,668,591

公営事業等への繰出	
合計	2,794,518
下水道	748,300
宅地造成	553,300
病院	502,970
上水道	154,872
国民健康保険	350,000
その他	485,076

国民健康保険事業状況	
実質収支	217,483
再差引収支	-51,937
加入世帯数（世帯）	5,733
被保険者数（人）	11,110
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
被保険者1人当り 国庫支出金	61
被保険者1人当り 保険給付費	145

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額		9,607,085	9,685,709
基準財政需要額		5,202,118	5,133,269
標準税収入額等		12,654,222	12,812,834
標準財政規模		12,654,222	12,812,834
財政力指数		1.90	1.73
実質収支比率(%)		5.9	4.7
経常一般財源等比率(%)		103.7	103.5
公債費負担比率(%)		7.1	7.7
公債費比率(%)		6.1	6.6
実質公債費比率(%)		7.4	8.4
起債制限比率(%)		2.5	6.1
積立金現在高	財調	2,795,948	2,727,396
	減債	2,200,000	1,350,000
	特定目的	3,386,477	2,214,330
地方債現在高		8,374,105	8,901,546
うち政府資金		7,373,076	7,848,492
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	74,828	91,670
	保証・補償	-	-
	その他	1,620,217	1,666,871
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 現年・計	平成18年度 現年	平成18年度 計	平成17年度 現年	平成17年度 計
合計	99.4	97.7	99.4	97.6
市町村民税	98.8	96.1	98.7	95.4
純固定資産税	99.5	98.2	99.5	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。